

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	近未来技術の実装推進事業			担当部局庁	地方創生推進室	作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	地方創生推進室	参事官：村上 敬亮				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	未来投資戦略2017 まち・ひと・しごと創生基本方針2017					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、ドローンや自動運転等の近未来技術について、国家戦略特区等も活用し、実現に向けた実証実験が進められているが、今後、地方創生の観点からも、近未来技術を活用し、地方における生産性の向上や公共交通の維持など、様々な取組が進められることが期待されている。近未来技術を活用した新しい地方創生の取組を推進するため、地方創生の観点から革新性、先導性と横展開可能性を有する施策について、地方公共団体から提案を募集し、優れた提案について事例集としてとりまとめ、周知し、全国への横展開を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体から、ドローンや自動運転等、近未来技術を活用する事業で、革新性・先導性・横展開可能性を有するものについて提案を募集し、特に優秀な取組については表彰を行うなど、近未来技術の活用について、気運の醸成を図る。 なお、優れた提案については、事業の構想から具体化までの重要なポイントや克服した課題等を、ヒアリング・現地調査等で深掘りするとともに、これを事例集としてとりまとめ、地方公共団体へ周知を行うことで、近未来技術を活用した新たな地方創生について全国への横展開を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	32		
	執行額									
	執行率(%)									
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)									
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	地方創生支援委託費		32,306	「新しい日本のための優先課題推進枠」32						
	計	-	32							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
	近未来技術の活用する地方公共団体の数	先端技術を導入し、特に優れた政策提案の収集、横展開	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	4	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	先端技術を導入した優良事例の取りまとめ	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	10	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額(X) / 優良事例の取りまとめ数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	百万円/件	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方創生の更なる深化という目的と、外部からの政策提言等も踏まえた事業となっており、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	先端技術等を導入した地方創生モデルが構築されれば、その後は民間・自治体にゆだねることになるが、そのモデル構築までは国が支援すべき内容となっている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	先端技術の活用による魅力的な仕事・雇用・地域の創出は、地方創生が一層深化するため、優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

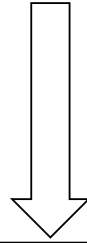
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府

32百万円

先端技術を活用したモデル
事例の選定、表彰、事例集
の作成等



民間事業者等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)